令和６年度　基本評価調書	所管部局	総務部	所管課	危機対策課

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	0103
政策の柱	北海道の強靭化	政策体系コード	3(3)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策	事務事業数	40
特定分野別計画	北海道地域防災計画、北海道水防計画、北海道国民保護計画		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R6	2,583,007千円	R5	2,727,304千円	R4	1,345,148千円

施策目標	北海道胆振東部地震や大雨災害などの教訓や本道の地域特性などを踏まえ、大規模自然災害の発生が危惧される中、道民及び事業者が自らの安全を自らで守る「自助」意識の醸成や、道民等が互いに助け合う「共助」の取組を進めるため、防災教育の推進等による防災意識の向上を図る。また、防災リーダーの育成や自主防災組織の結成促進の支援等、防災体制の構築により、地域防災力の強化を図る。 火山噴火、土砂災害、大規模地震、津波、洪水など、各種災害に対応したハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難所の指定・整備状況の把握、防災に関する訓練や研修の実施等の取組を促進するとともに、住民等の状況に応じた情報発信等の取組を行う。
現状と課題	（防災意識の向上や地域防災力の強化） ・道の自主防災組織活動カバー率は全国平均を下回っており、地域住民、事業所、自主防災組織等の参加・連携による体制強化を図る必要がある。 ・災害発生時に関係機関と連携した応急対策が円滑に実施できるよう、平時から備える必要がある。 （災害に強い地域づくりの推進） ・大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が想定されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。 （大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服） ・ハザードマップや避難計画の策定が進んでいない市町村に対し、一層の策定促進の動きが必要。 ・大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。 ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の発生が切迫しているとされている中、災害発生時の被害の甚大化が懸念されている。

〈主な取組〉

今年度の取組	（防災意識の向上や地域防災力の強化） ・北海道地域防災マスター制度や市町村職員及び地域の防災リーダーを対象とした研修を通じて、防災意識の意識向上を図る。 ・自主防災組織活動カバー率の低い市町村へは、各種研修等の機会を通じて、自主防災組織の結成等について働きかけを行うとともに、好事例を紹介するなど自立的な地域防災活動を支援する。 （災害に強い地域づくりの推進） ・日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の被害想定や減災目標の策定に向けた取り組みを進める。 （大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服） ・市町村に対し、ハザードマップや避難計画の策定促進等を行う。 ・道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備、職員の非常用備蓄の推進。 ・業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について働きかけを行ない、速やかな耐震化が困難な市町村には耐震性を有する代替庁舎を確保するよう働きかける。
実績と成果	（防災意識の向上や地域防災力の強化） ・「北海道地域防災マスター認定研修」をR5.9月～R6.2月までに12管内で開催したことにより、地域の防災リーダーの育成を行った。 ・「防災危機管理トップセミナー」（R6.7月）の開催により、市町村長の危機管理意識の一層の向上を図った。 ・自主防災組織の概要を説明したリーフレットの配布やホームページ上での周知を行うとともに、自主防災組織カバー率の低い市町村への訪問のほか、研修やイベント等のあらゆる機会で説明するなど、自主防災組織結成の重要性と結成についての働きかけを行った。 （災害に強い地域づくりの推進） ・日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の被害想定や減災目標の策定に向けた取り組みを進めている。 （大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服） ・市町村における最新の津波浸水想定に基づいた津波ハザードマップ、津波避難計画の作成及び改訂並びに計画に基づいた対策等に関して、継続的な支援を実施している。 ・想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの作成を促し、地域防災力の向上を図った。 ・業務継続計画の6要素の策定状況について、6要素のうち策定率が低い、「非常用発電機の燃料」及び「職員のための水・食料等」の計画を策定するよう通知等を発出する予定。

参考HP①	自主防災組織	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/jisyubousai.html
参考HP②	想定地震・被害想定	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/jishin_sotei.html
参考HP③	津波避難計画策定指針について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/hinankeikakunituite.html

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_0103】総合的な危機対策の推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
自主防災組織活動カバー率		目標値	84.4	84.7	85.4	87.7	88.5%	C
		実績値	64.0	64.3	75.6			

設定理由	地域防災力の強化のためには、自主防災組織の結成促進が重要であることから、道内の自主防災組織の活動を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、3月頃公表
出典(根拠計画等)	消防庁「消防防災・震災対策現況調査」

分析(主な取組と成果)

道内の自主防災組織活動カバー率は年々増加しているが、全国平均を下回っている。その要因としては、災害が少なく住民の防災意識が向上しない地域があるほか、住民の高齢化による防災リーダーの不足などがあげられる。

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
業務継続体制が整備されている市町村の割合		目標値	23.7	34.2	39.6	全国平均	97.2%	B
		実績値	23.7	33.0	38.5			

設定理由	自然災害等の緊急事態発生時にあらかじめ行うべき活動や業務継続のための手法について定める計画を策定済みの市町村の割合を測る指標であり、業務継続に必要な体制整備状況として設定。
指標公表時期	毎年調査、4月頃公表
出典(根拠計画等)	消防庁「地方公共団体における業務継続計画策定状況等調査」

分析(主な取組と成果)

通知や振興局を通じて、市町村へ策定の働きかけを行っていることで着実に作成割合は増加しているが、僅かに最終目標の達成に届いていないため、引き続き市町村へ働きかけていく。

指標名③	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2%	B
		実績値	84.8	86.8	97.2			

設定理由	想定最大規模降雨による洪水ハザードマップを作成した市町村の割合を測る指標として設定。
指標公表時期	半年毎調査、1・7月頃公表
出典(根拠計画等)	国交省水防法等フォローアップ調査

分析(主な取組と成果)

毎年フォローアップ調査により作成状況を把握するとともに、作成を促している。また、着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて、引き続き市町村の取組を促していく。

指標名④	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
道が公表した津波浸水想定に対応した津波避難計画を作成した市町村の割合		目標値	－	80.0	100.0	100.0	74.4%	D
		実績値	－	58.0	74.4			

設定理由	総合計画における「災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況」の観点から、市町村の策定率を測る指標として設定。 ※R4年度に新たな指標として設定したため、R3年度は記載なし
指標公表時期	毎年、基本評価調書で公表
出典(根拠計画等)	北海道総務部調べ

分析(主な取組と成果)

市町村訪問等を通じて、市町村へ策定の働きかけ等を行っている。また、着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて、引き続き有識者の派遣等により市町村の取組を促していく。

指標名⑤	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
道が公表した津波浸水想定に対応した津波ハザードマップを作成した市町村の割合		目標値	－	90.0	100.0	100.0	91.5%	B
		実績値	－	76.5	91.5			

設定理由	津波ハザードマップを作成した市町村の割合を測る指標であり、災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況や避難誘導体制の整備・強化の進捗を測る指標として設定。 ※R4年度に新たな指標として設定したため、R3年度は記載なし
指標公表時期	毎年、基本評価調書で公表
出典(根拠計画等)	北海道総務部調べ

分析(主な取組と成果)

市町村訪問等を通じて、市町村へ策定の働きかけ等を行っている。また、着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて、引き続き市町村の取組を促していく。

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_0103】総合的な危機対策の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・地域防災力の向上のため、市町村職員や地域防災リーダー等を対象とした研修会の実施等の取組を進める必要がある。 ・市町村における最新の津波浸水想定に基づいた津波ハザードマップ、津波避難計画の作成を促進していく必要がある。 ・想定最大規模降雨による洪水ハザードマップ未作成団体と連携し、作成を促す必要がある。 ・地方公共団体における防災拠点となる庁舎の耐震化を進めるため、地方公共団体の業務継続性確保等の観点から耐震化状況を測る必要がある。
	(取組と成果) ・消防庁と共催で「防災・危機管理トップセミナー」(R6.7月)を防災の専門家と協力して実施し、防災対応意識の向上を図った。 ・日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の被害想定や減災目標の策定に向け、対応を進めており、市町村における最新の津波浸水想定に基づいた津波ハザードマップ、津波避難計画の作成及び改訂並びに計画に基づいた対策等に関して、継続的な支援を実施している。 ・未策定団体と連携し洪水ハザードマップの作成に取り組んだ。 ・速やかな耐震化が困難な市町村に対し業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について働きかけを行うことで、防災拠点となる庁舎の耐震化を着実に進めることができた。
緊急性 優先性	(課題) ・海溝型地震の発生が切迫しているとされる本道において、防災関係機関や太平洋沿岸の市町とともに着実に減災目標(想定される死者数を2031年度までの10年間で8割減)の達成に向けた防災・減災対策の取組を進めつつ、能登半島地震の甚大な被害も踏まえ、日本海沿岸地域においても住民の早期避難意識の向上に取り組んでいく必要がある。 ・災害が頻発化していることから、速やかに洪水ハザードマップを作成する必要がある。
	(取組と成果) ・巨大地震や津波災害から命を守るためには、住民お一人お一人が地震の仕組みや早期避難の重要性など、正しい知識を身につけ、いざという時に迅速かつ的確な判断や状況に応じた適切な行動をとっていただくことが何よりも重要であることから、自治体職員や地域の防災リーダーの皆様が講師となり、住民に広く普及・啓発してもらえるよう、「〝巨大地震や津波災害から住民を守る〟講師養成講座」を日本海沿岸6地域で実施し、134名が受講した。受講者に行ったアンケートでは、防災意識の向上に役立ったと回答した方が98.3%、地域の防災リーダーとしての意識が高まったと回答した方が96.7%と早期避難意識の向上に大きく繋がった。 ・未策定団体と連携し洪水ハザードマップの作成に取り組んだ。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
市町村庁舎の耐震化率	66.7%(R2年度)	72.5%(R3年度)	73.2%(R4年度)
「施策目標」「現状と課題」に関する状況			
(課題) 大規模自然災害の発生が危惧される中、防災拠点となる市町村庁舎が耐震性の不足により被災し、災害対応に支障をきたすことが懸念される。			
(状況) 業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について働きかけを行い、防災拠点となる庁舎の耐震化が着実に進んでいる。なお、全ての市町村において、耐震性を有する代替庁舎は確保済。			a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
「施策目標」「現状と課題」に関する状況			
(課題)			
(状況)			

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
「施策目標」「現状と課題」に関する状況			
(課題)			
(状況)			

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_0103】総合的な危機対策の推進

〈総合判定〉

指標判定	C※	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（道が公表した津波浸水想定に対応した津波避難計画を作成した市町村の割合）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	HP等による広報活動や各種研修・会議等において自治体職員や地域住民に対し制度の周知を図るほか、カバー率の低い市町村には訪問するなど、結成促進に向けた働きかけを行い、自主防災組織活動カバー率の向上を図る。
	②	市町村における津波避難計画及び津波ハザードマップの策定状況を把握するとともに、必要に応じて有識者を市町村に派遣し助言等を行っているほか、市町村訪問等を通じて、市町村へ策定の働きかけを継続することにより目標の達成を目指す。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、防災意識の向上及び地域防災力の強化のため、自主防災組織の結成を促進し、その活動を支援することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	防災教育による地域防災力の向上のため、市町村や防災関係機関と連携し、住民に対する研修や訓練、地域の防災リーダーの育成、カバー率の向上に向けた広報活動や市町村・町内会等への働きかけ、共助の必要性の意識啓発等のこれまでの取組に加え、動画コンテンツの活用など防災教育の充実強化に努め、カバー率の低い市町村に対しての直接訪問による働きかけ、重点的に防災の専門家による研修の開催などに取り組み、自主防災組織の結成や活動のより一層の促進を図る。	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	自主防災組織活動カバー率が上がらない要因については、「町内会などの高齢化が進み、リーダーとなる人材が不在」、「災害が少なく防災意識が向上しない」、「住民の自助・共助の意識が根付かないことや意識に差がある」といったことが考えられることから、市町村や防災関係機関と連携し、住民に対する研修や訓練、地域の防災リーダーの育成、カバー率向上に向けた広報活動や市町村・町内会等への働きかけ、共助の必要性の意識啓発等のこれまでの取組に加え、動画コンテンツの活用など防災教育の充実強化に努め、カバー率の低い市町村に対しての直接訪問による働きかけ、防災の専門家による研修の開催などに取り組み、自主防災組織の結成や活動のより一層の促進を図る。
	②	道における浸水想定については、日本海がH29.2、太平洋がR3.7、オホーツク海がR5.2に順次見直しを行っており、市町村においても最新の浸水想定に基づいた津波避難計画及び津波ハザードマップを策定する必要があることから、策定状況を把握するとともに、市町村へ策定の働きかけや支援を継続する。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	総合的な危機対策の推進（総務）	施策コード	0103

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
1201		一般	危機対策課総合調整業務	・職員の服務、組織、道議会事務、予算・決算等、課内の庶務に関する事務全般 ・危機管理に関する庁内調整、連絡会議、危機管理マニュアルに関すること。	危機対策課		28,747	28,747	7.2		7.2	86,419					
1202		一般	火災予防対策費	消防組織法に基づき消防統計の作成を行う	危機対策課		485	485	0.8		0.8	6,893					
1203		一般	消防力強化対策費（補助金）	消防団の消防力充実強化、防災思想の普及啓発を図るため消防防災体制の充実強化に寄与する団体への補助等を実施・交付する。	危機対策課		15,443	15,443	1.1		1.1	24,254					
1204		一般	消防力強化対策費（操法訓練等）	消防団員の技術向上と士気高揚を図るため消防操法訓練大会を開催する。また市町村、都道府県を越える相互応援に係る合同訓練を実施したり、単独組織では対応不能な課題に対する事業推進を図る。	危機対策課		836	836	0.8		0.8	7,244					
1205		一般	危険物取扱者・消防設備士指導費	消防法に基づき危険物取扱者・消防設備士の免状交付者に対する法定講習、免状書換えを行う。	危機対策課		90,871	0	1.2		1.2	100,483					
1206		一般	救急救命士養成施設建設費等負担金	（財）救急振興財団への負担金（都道府県割り）	危機対策課		22,700	22,700	1.1		1.1	31,511					
1207		一般	救急業務高度化推進事業費	本道における救命率の向上を図るため、救急救命士養成や協議会を行う。	危機対策課		767	767	0.8		0.8	7,175					
1208		義務費	防災会議等運営費	災害対策基本法に基づき防災会議の運営を行う。	危機対策課		4,486	4,486	1.2		1.2	14,098					
1209		一般	消防防災ヘリコプター運航管理費	導入したヘリコプターの緊急運行要請対応、運航管理を行う。	危機対策課	392,941	545,473	545,473	1.1		1.1	554,284					
1210		維持費	ヘリポート維持管理費	3市町にあるヘリポートの維持運営を行い緊急運行時に備える。	危機対策課		3,132	3,132	1.1		1.1	11,943					
1211		一般	防災施設維持管理費	14振興局にある防災備蓄センターの維持管理	危機対策課		3,112	3,112	1.0		1.0	11,122					
1212		一般	地域防災力強化対策費	自主防災意識の啓蒙・啓発や、研修会の開催を行う。	危機対策課		271	271	1.4		1.4	11,485	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	防災教育による地域防災力の向上のため、市町村や防災関係機関と連携し、住民に対する研修や訓練、地域の防災リーダーの育成、カバー率の向上に向けた広報活動や市町村・町内会等への働きかけ、共助の必要性の意識啓発等のこれまでの取組に加え、動画コンテンツの活用など防災教育の充実強化に努め、カバー率の低い市町村に対しての直接訪問による働きかけ、重点的に防災の専門家による研修の開催などに取り組み、自主防災組織の結成や活動のより一層の促進を図る。
1213		一般	防災対策諸費（災害弔慰金）	道内で発生した災害で死亡、住宅損壊者に対し弔慰金を支給。他県が被災し災害救助法を受けた際に見舞金を支給する。	危機対策課		1,000	1,000	0.8		0.8	7,408					
1214		一般	山岳遭難防止対策事業費	登山者の安全意識、知識の向上を図り遭難事故の発生防止に努める。	危機対策課		1,356	1,356	0.6		0.6	6,162					
1215		一般	プレジャーボート等事故等防止対策事業費	「北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例」に基づく事故防止対策の推進	危機対策課		477	477	0.6		0.6	5,283					
1216		一般	消防学校管理費（教育訓練費）	消防学校に入校してくる全道からの消防職員に対し教育訓練を行い、技術・知識を習得させる。	危機対策課		34,561	18,545	0.8		0.8	40,969					
1217		一般	消防学校管理費（民間委託化推進関連）	消防学校における一般教育分野の講義について、民間活力の活用を行う。	危機対策課		1,042	1,042	0.8		0.8	7,450					
1218		一般	総務管理諸費（表彰（消防表彰））	北海道消防表彰規則に基づき、永年勤続者、功労者を表彰する。	危機対策課		2,761	2,761	0.8		0.8	9,169					
1219		事務	防災業務に関する業務	「北海道防災基本条例」に基づく防災対策の推進、地域防災計画、水防計画、災害時応急対策、防災記録に関すること。自衛隊災害派遣要請等	危機対策課		0	0	0.8		0.8	6,408					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
1220		事務	その他消防業務に関する業務	運営指導、叙勲、財務事務、救急・救助指導及び統計業務、消防設備業務、危険物施設許可及び指導等。	危機対策課		0	0	0.8		0.8	6,408					
1221		一般	国民保護体制整備推進費	国民保護法に基づく訓練及び啓発を行うとともに、北海道国民保護計画及び市町村国民保護計画の改正や、各種要綱等の整備・支援等を行う。	危機対策課		2,369	1,164	1.4		1.4	13,583					
1222		義務費	消防学校維持運営費(給与費負担金)	消防学校講師として、市町村消防職員を自治法派遣により受け入れる。	危機対策課		97,491	97,491	0.8		0.8	103,899					
1223		一般	自衛隊施設等調整費	防衛施設がもたらす土地利用の制約、地域社会発展の阻害及び各種の公害等の解決に向け、自衛隊施設の取得等事務及び駐留軍に対する施設・区域の提供等事務を円滑に遂行するための地元との連絡調整を行う。	危機対策課		1,033	433	0.8		0.8	7,441					
1224		義務費	国民保護協議会運営費	国民保護法に基づき設置、運営が義務付けられている「北海道国民保護協議会」の運営に必要な経費を措置することにより、本道の国民保護措置に関する施策の総合的な推進を図る。	危機対策課		1,182	1,182	0.6		0.6	5,988					
1225		維持費	防災対策諸費	防災対策総合本部室及び振興局連絡体制確保に要する経費	危機対策課		4,083	4,083	0.8		0.8	10,491					
1226		維持費	消防学校管理費	消防学校の維持運営	危機対策課		87,217	87,217	1.0		1.0	95,227					
1227		一般	防災教育推進費	「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の取組や北海道地域防災マスターの育成支援など、道が担う防災教育推進のための事業実施に要する経費	危機対策課		16,442	16,442	1.2		1.2	26,054					
1228		一般	災害対応人材強化費	危機管理意識の向上のため、自衛隊の災害対処能力を活用した訓練が可能な退職自衛官を配置し強化を図る	危機対策課		3,773	3,773	1.2		1.2	13,385					
1229		一般	北海道社会貢献賞	北海道表彰規則等に基づき、防災対策の推進に関して特に功績があったものに対し表彰する。	危機対策課		35	35	0.8		0.8	6,443					
1230		一般	地域防災パワーアップ事業	災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用してもらう	危機対策課		428	428	0.8		0.8	6,836					
1231		一般	ヘリコプター共同運航関連事業費	ヘリコプターの24時間運航体制の確保に向けた道警との共同運航を行う。	危機対策課		120,743	120,743	1.2		1.2	130,355					
1233		維持費	緊急消防援助隊支援車維持経費	緊急消防援助隊航空指揮支援隊及び航空後方支援小隊の登録に必要となる消防車両の維持	危機対策課		292	292	0.8		0.8	6,700					
1234		一般	北海道消防学校校舎改築工事	北海道消防学校について、耐震化診断の結果や、「北海道消防学校教育訓練等のあり方検討会」における意見等を踏まえた改築を実施するための経費。	危機対策課		1,188,524	70,473	1.2		1.2	1,198,136					
1236		一般	火山・地震防災体制強化推進費	道内火山の観測データの収集、研究分析等を行う。	危機対策課		2,237	2,237	0.8		0.8	8,645					
1238		一般	地震被害想定等調査事業	地震防災対策特別措置法に基づく減災目標策定のための地震・津波被害想定の調査	危機対策課		1,666	1,666	1.5		1.5	13,681	②	改善(指標分析)		縮小	
1241		一般	災害時オペレーション整備費	大規模災害時発生時に関係機関が迅速・的確に災害応急対策を実施するため、災害時の情報収集機能強化を図る。	危機対策課		120,615	615	1.2		1.2	130,227					
1242		一般	津波避難対策緊急事業補助金	市町村が整備する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の避難施設等整備費に対する支援	危機対策課		165,900	165,900	1.7		1.7	179,517					
1239		一般	防災訓練費	北海道防災会議主催により、総合防災訓練等を実施する。	危機対策課		10,205	9,205	0.6		0.6	15,011					
1240		一般	防災資機材整備費	災害応急対策活動にあたる職員用の防災資機材の整備を行う。	危機対策課		1,252	1,252	0.4		0.4	4,456					
1241		一般	防災業務に関する業務	業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について、消防庁の調査の際に緊急防災・減災事業債の活用等による耐震化の促進を働きかけるとともに、代替庁舎の確保を促す。	危機対策課		0	0	0.4		0.4	3,204					
計						392,941	2,583,007	1,235,264	44.0	0.0	44.0						